

高度成長期には水島臨海工業地帯の形成が進み、その後の岡山県産業の特徴となる石油化学、鉄鋼を中心とした産業構造へと変わっていくことになる。水島臨海工業地帯の方向性を決定付けたのが、三菱石油、日本鉱業による2大製油所の設置であり、これに続く三菱化成、旭化成による石油化学コンビナートの建設は、水島臨海工業地帯を一大石油化学拠点と変えたのであった。川崎製鉄による広大な高炉一貫製鉄所の立地も重化学工業の発展に寄与した。

ただ、1970年代初頭の第一次オイルショックによって、石油化学や鉄鋼は大きな打撃を受け、特にこれら業種のウェイトが高かった岡山県産業への影響は大きかったとみられる。その後、これら重化学工業に停滞傾向がみられるようになる中で、これに代わって産業界のリード役となるのが電気機械であり、岡山県においても内陸部を中心に電気機械工場が数多く立地するようになる。

これまで、エネルギー総合研究所で行ってきた、岡山県における産業発展の歴史に関する調査において、このレポートは7回目となるものであり、これをもって一応の区切りを付けたいと考えている。今回は、水島臨海工業地帯の発展と高度成長期の終焉、さらに、その後の岡山県産業の発展の概略をまとめた。

1. 水島臨海工業地帯の発展（後編）

（1）大規模石油精製工場の誘致

① 三菱石油（JX日鉱日石エネルギー）

岡山県は水島港の改修と工場地帯の整備を進め、大企業に対する誘致活動を強化する中で、最初の大規模工場となったのが三菱石油であった。三菱石油株式会社は1931年（昭和6年）に三菱合資会社、三菱商事、三菱鉱業の三菱系3社とアメリカのアソシエイト石油（後：タイドウォーター石油）の共同出資により設立された、石油業界初の外資提携による企業である。

岡山県が水島臨海工業地帯の整備を進めていた頃、三菱石油は三重県四日市市に石油精製・石油化学工場を立地する計画を持っていたが、土地の確保が困難になり、他の候補地を調査していた。このため、1952年になって、倉敷レイヨンの大原総一郎社長が三菱石油を訪れ、翌年には岡山県知事が同社に訪れて誘致依頼をするなど、積極的な活動を展開していた。

しかし、当初、三菱石油側は水島港への大型船の入港が困難なことや、地盤が弱いといった点か

ら、水島への進出には消極的であった。

これに対し、岡山県は大型船の入港が可能となるよう水島港の浚渫を行うこととしたが、タイドウォーター石油が川崎以外に製油所を設置することに慎重であったため、水島への進出が決定するのは誘致依頼から5年後の1958年となる。三菱石油の水島製油所は水島臨海工業地帯の三菱重工業飛行場跡地の南側に当たるA地区（図表1）に立地し、1961年から稼働を開始した。

その後の三菱石油水島製油所の経緯については、1999年（平成11年）に三菱石油が日本石油と合併して日石三菱株式会社となり、同年、水島製油所は日本石油子会社の日本石油精製に譲渡された。2002年には、日石三菱は興亜石油、東北石油と合併して新日本石油を設立し、これと同時に、関連会社の日石三菱精製は新日本石油精製となった。さらに2010年には新日本石油は新日鉱ホールディングス（旧：日本鉱業）と経営統合して、JXホールディングスとなり、水島製油所はJX日鉱日石エネルギー水島製油所となって現在に至っている。

② 日本鉱業（JX 日鉱日石エネルギー）

日本鉱業は、1905年（明治38年）に久原房之助^{くはら}によって設立された久原鉱業所（茨城県多賀郡日立村）を起源とする、日本産業株式会社の鉱山精錬部門が分離独立したものである。ちなみに、同鉱業所付属の修理工場が、後の日立製作所の前身である。

戦後、石油需要の急増によって国産原油では生産が追いつかなくなり、原油の大部分を輸入に依存するようになったため、日本鉱業は大型タンカーの入港が可能な太平洋沿岸部に進出すべく、新工場の立地計画を進めていた。

一方、この頃、岡山県では三菱石油の誘致が難航しており、水島港の浚渫などで巨額の費用を支出してきたこともあって、三菱石油に代わる大企業の誘致を行わなければならない状況にあった。このような中、1957年に岡山県の担当者が三菱石油の誘致に関する陳情で通産省に訪れていた際、日本鉱業が太平洋岸に進出する計画を持っていることが判明したため、岡山県では同社の誘致を進めることになったのである。

日本鉱業側は岡山県の誘致に応じて水島の調査を行った結果、京阪神や北九州などの需要を背景に将来の発展が見込めることや、広大な工業用地が確保できることなどを理由に、1959年（昭和34年）に水島への進出を決定した。

なお、日本鉱業の誘致が決定した時には、既に三菱石油の立地もほぼ決定していたことから、工場用地としては水島港の東にあった農業用干拓地の南側となるB地区を造成し、ここに製油所を建

設することになった。こうして、日本鉱業の水島製油所は、三菱石油水島製油所とほぼ同時期の1961年の半ばに稼働開始することになる。

その後の日本鉱業については、1992年（平成4年）に共同石油株式会社と合併して、株式会社日鉱共石として新発足した。翌年には社名を株式会社ジャパンエナジーに変更、2002年（平成14年）には持ち株会社である新日鉱ホールディングス株式会社を設立して、石油事業を中心とする部門が新たに株式会社ジャパンエナジーとして子会社化された。2010年には新日鉱ホールディングスは新日本石油と経営統合してJXホールディングスとなり、ジャパンエナジーはJX日鉱日石エネルギーとなった。

このように、1960年代初頭には水島臨海工業地帯の2ヵ所に大規模な石油精製工場が建設されたが、この石油精製工場の立地は後の石油化学コンビナートの形成にとって大きな役割を果たすことになる。そのような意味からも、初期における石油精製工場の誘致は、水島臨海工業地帯の発展方向を決定付けた、重要な歴史的意義を持つものといえよう。

（2）製鉄工場の誘致

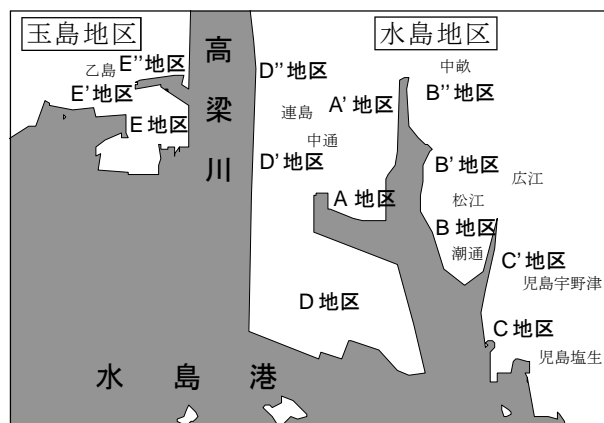
① 東京製鐵

石油精製業の誘致が決定した後に、岡山県では水島地区の重工業化を目指して製鉄業の誘致を進めた。こうした中で、1960年に誘致が決定したのが東京製鐵株式会社であった。

東京製鐵は1934年に各種鋼材の製造を目的として、東京で設立された企業である。戦後になって鋼材需要が増大していく中で、従来の工場では対応しきれなくなっていたこと、原料として輸入スクラップに依存していたため大型外航船を接岸できる工場用地が必要であったことから、当初千葉県臨海部への進出を考えていた。しかし、土地造成が工場立地計画に間に合わなかったことから他の候補地を探していたところ、耐火煉瓦を購入していた岡山県の鶴見耐火煉瓦の紹介で、水島に進出することとなったのである。

ただ、東京製鐵の進出が決定した時には、既に日本興油、三菱石油、日本鉱業などの立地が決定しており、岸壁が利用できる場所は新三菱重工業水島製作所の対岸東側となるB地区の北部しか

図表1 水島臨海工業地帯の開発地区区分



残っていなかった。このため、この付近にあった農地を造成して工場を立地することとなり、工場が稼働開始するのは1962年からとなる。

② 川崎製鉄（JFE スチール）

当時、わが国の鉄鋼需要は高度成長を背景に急増しつつあり、1960年度の粗鋼生産量2,316万トンが1961年度に3,000万トン、さらに1970年度には4,800万トンに達することが見込まれていた。大手鉄鋼メーカーのうち、川崎製鉄は1950年に川崎重工業株式会社（1896年[明治29年]川崎造船所として創業）の製鉄部門が独立したものであり、1951年には戦後初の高炉一貫製鉄所となる千葉製鉄所を建設していた。

鉄鋼需要の増加に対応するため、わが国の大手鉄鋼メーカー各社が大規模な設備拡張を行う中、千葉製鉄所だけでは1960年代中頃までに拡張の余地がなくなることが予想された川崎製鉄は、1950年代末頃から新たな製鉄所の建設を行うことを目的に、全国各地の工場用地についての調査を行っていた。

岡山県では、東京製鐵に続いて高炉一貫製鉄所

の立地を目指し、神戸製鋼所の誘致を狙っていた。しかし、川崎製鉄の新製鉄所建設計画を知ったため、1958年から同社への誘致活動を開始し、1961年には水島への製鉄所の立地が正式決定することになる。製鉄所の立地に当たり、岡山県では日本鉱業のあったB地区よりさらに東南部の海岸沿いであるC地区への建設を提案したが、川崎製鉄は千葉製鉄所の3倍以上となる大規模な一貫製鉄所を建設する計画を持っていたため、広大な土地の確保が難しいC地区への立地には無理があった。結局、川崎製鉄はA地区の西側にあった高梁川干拓地（D'地区）と、さらにその先（D地区）の埋め立てによる工場用地の確保を計画し、千葉製鉄所で海面埋立・造成工事の経験のあった川崎製鉄自らが工場用地の造成を行うことになった。

なお、川崎製鉄が水島への進出を決定したのは、千葉製鉄所の3倍以上という非常に広大な敷地を海岸近くに確保することが可能であったこと、それまでの浚渫によって水島港は大型外航船が入港できるほどの水深があったこと、海面下十数メートルから上質の砂礫層があって地盤が強固であったこと、水量の豊富な高梁川があったこと、自然災害がほとんどない気候条件であったことなどによるものである。

川崎製鉄水島製鉄所の第1号高炉は1967年に完成し、連続鑄造設備や付属設備の完成によって一貫生産体制を確立することとなる（図表2）。さらに、1969年には第2号高炉、1970年には第3号高炉を完成させて、粗鋼生産年間800万トンを達成、1973年には第4号高炉を完成し、粗鋼生産年間1,200万トン体制となった。これは、日本鋼管福山製鉄所とほぼ同規模であり、単一の製鉄所としては世界のトップクラスとなった（現：JFEスチール(株)西日本製鉄所倉敷地区）。

図表2 川崎製鉄の設備別稼働年次

高炉・転炉など			連続鑄造設備		その他設備	
名称	能力	年月	名称	年月	名称	年月
					鋼片工場	1965/8
					線材圧延機	1965/10
第1高炉	4,500t/日	1967/4	第1連続鑄造設備	1968/6	第1分塊圧延機	1966/8
第1.2.3転炉	450万t/年	1967/4 ～69/4			第1厚板工場	1967/4
					大型形鋼圧延機	1968/6
第2高炉	6,000t/日	1969/1			第2分塊圧延機	1969/5
					鑄鋼工場	1969/6
					コールド・ストリップ・ミル	1969/10
					ホット・ストリップ・ミル	1970/1
取鍋精錬炉	24万t/年	1970/3			鑄造プレス	1970/3
第3高炉	7,300t/日	1970/11	第2連続鑄造設備	1970/11		
第4.5転炉	350万t/年					
電気炉	7.2万t/年	1971/4				
第4高炉	10,000t/日	1973/7	第3連続鑄造設備	1973/10		
第6転炉	400万t/年		第5連続鑄造設備			
			第6連続鑄造設備	1976/11	第2厚板工場	1976/3

（資料）岡山県「岡山県史 現代Ⅱ」

（3）石油化学コンビナートの形成

① 三菱化成工業（三菱化学）

日本鉱業が進出していたB地区の北側に当たるB'地区には農林省の干拓地が広がっていた。この付近は農地として活用されることになっていたものの、1960年代になって岡山県の要望もあって農地以外への転用が認められることになり、付近一帯が岡山県に払い下げられることになった。

既に三菱石油、日本鉱業が立地していたこともあり、岡山県では、この地区への石油化学工場の誘致を計画した。

当時、三菱系で化学事業を行っていた企業に、1934年に設立された日本タール工業株式会社を起源とする三菱化成工業株式会社があった。当時、三菱化成では、石炭を原料とする化学事業を行っていたが、大量生産が難しく環境負荷の高い石炭化学に比べ、同種の製品が安価に大量生産できる石油化学の将来性を見込んで、同分野への進出を目指していた。このため、1960年頃には既に水島に進出していた三菱石油と共同で石油化学事業を行う話が持ち上がっていた。水島地区は広大な土地を確保できるなど立地環境もよく、最終的には岡山県の誘致活動が奏功したというより三菱化成自らの積極的な進出意欲によって、水島への立地が決まったのであった。

1963年には三菱化成の水島への進出が決定し、同年、工場建設に着手した。1964年に三菱化成の全額出資によって株式会社化成水島が設立され、三菱石油とのパイプラインが完成して、同年半ばに化学工場が稼働開始した。

その後、1974年には株式会社化成水島が三菱化成に吸収されて、三菱化成水島工場となる。また、1994年には三菱化成と三菱油化が合併して三菱化学となったことにより、水島工場は三菱化学水島事業所となって現在に至っている。

② 旭化成工業

水島に進出していた日本鉱業は、工場設置当時から石油精製だけでなく石油化学分野に進出する構想を持っていた。石油化学事業を行うに当たって、他社との連携を模索していた日本鉱業は住友化学との提携を考えていたが、住友化学は西日本方面への進出意思がなかった。このため、日本鉱業では旭化成工業株式会社との提携を希望する声上がり、これを受けて岡山県は旭化成に対する誘致活動を始める。

旭化成は、旭ベンベルグ絹糸株式会社（1933年に旭絹織㈱、日本ベンベルグ絹糸㈱、延岡アンモニア絹糸㈱の3社が合併して設立）が起源であり、神奈川県川崎市で既に石油化学事業を行っていた。しかし、川崎には工場拡張の余地がなく、工場建設用地を探していたところであったため、

岡山県からの誘いに乗って水島に工場を立地することとなった。日本鉱業とは従来から製品の売買などを通じて密接な関係があり、しかも水島地区には日本鉱業が取得していた工場用地が既にあったことも、旭化成が水島に進出した大きな理由であったとみられる。

旭化成は1964年に日本鉱業との業務提携を結び、同年、旭化成本体とともに、1952年にアメリカのダウ・ケミカル・インターナショナル社との提携によって設立された旭ダウ株式会社の水島への進出が正式決定した。この年から日本鉱業のあったB地区に隣接したB'地区において旭ダウ水島工場の建設に着手し、翌1965年から操業開始した。旭化成の工場はB'地区からB''地区にかけて立地し、操業開始は旭ダウの創業から5年後の1969年となる。

③ エチレンプラントの設置

水島の石油化学工場において、三菱化成は進出当初からエチレン製造を行っていたが、年々エチレン需要が拡大していったため、エチレンプラントの規模を拡大させる必要に迫られていた。

一方、まだ自社工場を立地していなかった旭化成は、子会社の旭ダウによるスチレン系製品の製造のみ行っていた。このため、原料のエチレンは三菱化成から購入していたが、エチレン需要の増大などから、1966年に旭化成と日本鉱業が共同でエチレン設備を新設することを決定した。

ただ、エチレンプラントの設置については業界の最低基準があり、1967年にはこれが30万トンになったため、30万トン未満のプラントを設置することは不可能となった。とはいえ、三菱化成、旭化成の両社が30万トン規模のエチレンプラントを水島に2ヵ所設置することに対しては通産省の認可が下りず、両者を一括して30万トン規模のプラントを設置するようこの行政指導が行われた。このため、水島にはとりあえず30万トン規模のエチレンプラントを設置して三菱化成と旭化成が共同で運営することとし、その数年後にさらに30万トン規模のエチレンプラントを増設するというこで、通産省の許可を得た。

まず、1968年に旭化成と日本鉱業の共同出資により山陽石油化学株式会社を設立し、さらに山陽石油化学と三菱化成が折半出資して水島エチレ

ン株式会社が設立された。同社は30万トンのエチレンプラントを建設し、1970年から稼動を開始した。次いで、1969年には三菱化成と日本鉱業・旭化成との共同出資による山陽エチレン株式会社が設立された。山陽エチレンでは1972年の操業開始を目標に30万トン規模のエチレンプラントを建設し、原料のナフサは三菱石油と日本鉱業が供給、生産物は三菱化成と旭化成が引き取るという水島エチレンと同様の方式を採用することになった。

こうして、水島ではB'地区の三菱化成の敷地内に水島エチレンのプラント、同じくB'地区の旭化成の敷地内に山陽エチレンのプラントが立地し、あわせて60万トン規模のエチレンプラントが稼動することとなったのである。これによって、旭化成ではエチレンから誘導品までの一貫生産体制が可能となったが、当初進出していたB'地区の用地には拡張の余地がなくなったため、B'地区南側の日本鉱業用地の対岸となるC地区に用地を確保し、工場規模を拡大することとなった。

④ 日本瓦斯化学工業（三菱ガス化学）の進出

日本瓦斯化学工業株式会社は1951年（昭和26年）に新潟県で設立された、天然ガスを利用した化成品を製造する企業であった。

岡山県は、日本瓦斯化学の将来性を見込み、水島地区への誘致活動を行った結果、1960年に水島に進出することが決定した。日本瓦斯化学は原料のメタンガスを利用して、メタノール、アンモニア、尿素などを製造していたが、メタン系の製品のみでは将来性に乏しく、石油化学分野への進出を目指して、太平洋岸への工場立地を考えていた。岡山県の水島地区は日本瓦斯化学にとって絶好の立地場所であったといえよう。

この頃、水島では三菱石油の北側のA'地区には水島塩業の工場があった。しかし、塩田から飛散する海水が三菱石油をはじめとした他工場への障害となること、塩が供給過剰気味であったことから廃業が決定し、水島塩業の工場と土地はそのまま日本瓦斯化学に売却されることになった。ところが、水島への進出が決まった頃、日本瓦斯化学は出光興産からの依頼により、山口県徳山市（現：周南市）に建設中の石油化学コンビナートに参加することになったため、水島への本格的な

図表3 1970年代の水島における石油化学コンビナートの構成

	主要構成工場
三菱化成系	三菱石油、水島エチレン、山陽エチレン、三菱化成工業、日本合成化学工業、関東電化工業、菱日第一、菱日第二、日本ハイドロフラン等
日鉱・旭化成系	日本鉱業、水島エチレン、山陽エチレン、旭化成工業、旭ダウ、旭チバ、日本ゼオン、ゼオンインソプレン、山陽モノマー、山陽石油化学、チツソ、岡山化成、日本曹達、大阪曹達、日産化学工業等
三菱瓦斯化学系	三菱石油、三菱瓦斯化学、エイ・ジー・インターナショナル・ケミカル、水島アロマ等

（資料）倉敷市「新修倉敷市史7 現代」

進出はやや遅れることになる。水島の工場用地には、子会社である日本樹脂化学工業株式会社の工場が建設され、1960年から操業を開始した。その後、1961年には水島石油化学株式会社が設立され、日本樹脂化学は同社に吸収合併された。

結局、日本瓦斯化学は徳山石油化学コンビナートにおける石油化学事業の主導権を昭和電工に譲り、水島での石油化学事業を本格化させることになる。1968年には三菱石油との間をパイプラインでつないだ新工場が完成し、翌1969年から稼動を開始した。また、新たな事業分野に進出するため、1970年には東洋紡績株式会社との合弁で、水島アロマ株式会社を設立した。

1971年になって、日本瓦斯化学は東京の三菱江戸川化学（1918年[大正7年]、三菱製紙によって設立された江戸川バリウム工業所が起源）と対等合併し、三菱瓦斯化学株式会社（現：三菱ガス化学㈱）となった。1974年には水島石油化学を合併し、同社の水島工場とした。

以上のような経緯により、1970年代にはA地区からC地区にかけて、三菱化成グループ、旭化成グループ、三菱瓦斯化学グループの3系列による大規模な石油化学コンビナートが形成されることになるのである（図表3）。

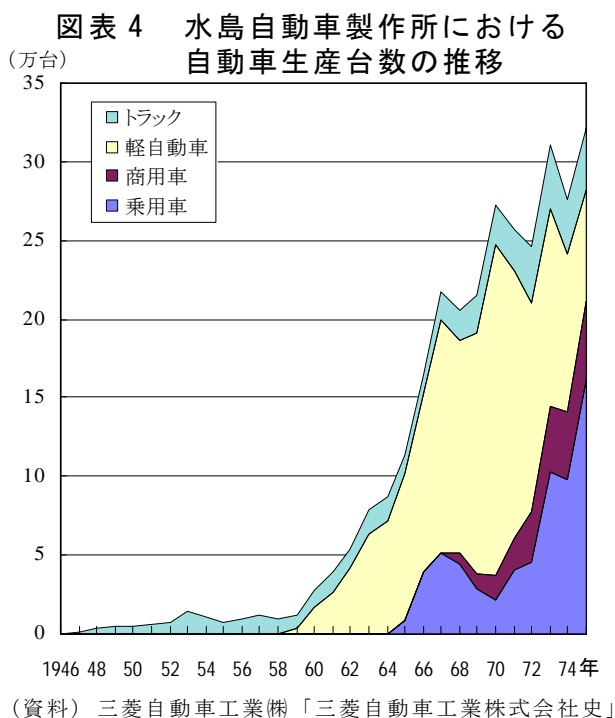
（4）三菱自動車工業の発展

1952年から新三菱重工業水島製作所となった旧水島航空機製作所では、三輪トラックの生産を行っていた。朝鮮戦争による特需が消滅すると三輪トラックの需要は大幅に減少し、1956年頃にはかなり稼動状況が悪化していた。

このため、三輪トラックのブランド名をそれまでの「みずしま」から「三菱」に変更し、1958年から新車種の販売を開始した。ところが、1954年頃から生産が始まった他社の四輪トラックの需要が次第に増加し、1958年には三輪トラックの生産台数を上回るほどとなった。このため、水島製作所では1959年から中型四輪トラックの製造を開始し、さらに1960年からは軽四輪車の量産を始めるなど新車種の開発を進めることになる。

軽四輪車の量産を開始した1960年に水島製作所は水島自動車製作所と改称した。1964年には旧三菱重工業系の3社（三菱日本重工業、三菱造船、新三菱重工業）が合併し、三菱重工業として再生することになった。これにより、旧三菱日本重工業で自動車製造を行っていた川崎自動車製作所と水島自動車製作所の製品が競合することになる。中でも、他社との競合が激しい小型トラック市場は両自動車製作所とも生産が伸び悩んでいたため、最終的に川崎自動車製作所の小型トラック部門のほとんどが水島自動車製作所に移管されることとなるのである。

1965年中には水島自動車製作所の自動車生産は月産1万台を突破し、年間では11万3,000台を記録した。特に、主力の軽自動車为好調で、水島自動車製作所の自動車生産の7割程度を占める



までになり、1967年には全自動車生産台数の21万7,000台のうち、軽自動車の生産台数は14万8,000台で業界トップとなった(図表4)。

1970年になって自動車部門が三菱重工業から分離し、三菱自動車工業として独立した。水島自動車製作所(1999年に水島製作所と名称変更)はそのまま三菱自動車工業に移管されたが、この頃から軽自動車に加えて乗用車のウェイトが高まるなど、生産している車種も次第に変わっていくことになる。一方、川崎自動車製作所は、三菱自動車工業発足時に東京自動車製作所となり、1999年に東京製作所と名称変更した後、2001年からトラック・バス生産本部(川崎製作所)となった(現:三菱ふそうトラック・バス(株))。

(5) 水島地区を中心とした重化学工業化

水島臨海工業地帯は、主として1960年代から1970年代にかけて多数の工場誘致が行われた時期に飛躍的な発展を遂げるが、1960年の時点で既に化学の出荷額が製造業全体の37.3%、輸送用機械が37.4%、機械が12.7%など、重化学工業のウェイトが高いという特徴があった。これは、玉島地区に化学繊維を製造していた玉島レイヨンがあったこと、三菱重工業の水島自動車製作所が三輪自動車の製造を行っていたことなどによるものである。この頃は、石油化学や鉄鋼などその後の水島臨海工業地帯を代表する大規模工場の立地前であったこともあり、本格的な重化学工業化が進んでいたとはいえない(図表5)。

その後、1965年になると大きな変化がみられ、石油・石炭のウェイトが37.7%と水島臨海工業地帯の製造業の中で第一位となっている。また、化学は1960年に比べ生産額が大幅に上昇しているが、これは三菱化成、旭ダウ、日本樹脂化学など石油化学工場の進出によるものである。

さらに、1970年になると川崎製鉄所の立地を反映して鉄鋼のウェイトが全体の28.3%を占めるようになり、1965年に引き続いて石油・石炭と石油化学が5割近くとなっている一方で、相対的に輸送用機械をはじめとした機械関連のウェイトが低下している。この傾向は1975年になっても同様であり、化学、石油・石炭、鉄鋼の素材系3業種のみで、製造業全体の8割を占めるほどとなっている。すなわち、水島臨海工業地帯は重化

学工業の中でも素材型に特化した構造となっており、このことは倉敷市のみならず岡山県全体の産業構造に大きな影響を与えたといえよう。

明治・大正時代に繊維など軽工業が中心であった岡山県産業は、高度成長期における水島臨海工業地帯の造成によって重化学工業を中心とした産業構造へと変化してきたが、それは石油化学や鉄鋼など素材型業種のリードによるものであったとみることができる。

図表5 水島臨海工業地帯における製造業の業種構成の推移

		1960年 (昭和35年)	1965年 (昭和40年)	1970年 (昭和45年)	1975年 (昭和50年)
製造業 出荷額等 (億円)	食料品	6.2	7.3	311.5	517.6
	繊維・衣服	12.0	25.7	49.1	87.9
	パルプ・紙	x	0.3	1.3	x
	化学	89.0	330.5	1,481.7	4,780.4
	石油・石炭	0.0	554.6	1,725.5	5,615.3
	窯業・土石	8.5	22.0	79.8	84.0
	鉄鋼	0.0	82.8	1,872.8	4,755.8
	一般機械	30.3	62.9	35.6	36.0
	電気機械	-	0.0	0.0	x
	輸送用機械	89.2	365.4	945.5	1,769.6
	計	238.6	1,469.5	6,623.2	17,840.6
構成比 (%)	食料品	2.6	0.5	4.7	2.9
	繊維	5.0	1.7	0.7	0.5
	パルプ・紙	x	0.0	0.0	x
	化学	37.3	22.5	22.4	26.8
	石油・石炭	0.0	37.7	26.1	31.5
	窯業・土石	3.6	1.5	1.2	0.5
	鉄鋼	0.0	5.6	28.3	26.7
	一般機械	12.7	4.3	0.5	0.2
	電気機械	-	0.0	0.0	x
	輸送用機械	37.4	24.9	14.3	9.9
	計	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 1. x は秘匿値
2. 1960年の一般機械は機械製造業であり、その後の一般機械とは分類がやや異なる。
(資料) 倉敷市「新修倉敷市史7 現代」

2. 県内各地での工業発展

(1) 岡山市周辺部

① 岡南工業地帯

岡山県では1950年頃から、水島と並んで岡山市南部から児島湾にかけての岡南地区に工場を誘致し、工業化を推進する構想があった。ただ、1950年代初期に誘致された工場は、山陰木材防腐岡山工場（現：さんもく工業株式会社、岡山事業所）、カバヤ食品福島工場、同和鋳業岡山製錬所（現：DOWA エレクトロニクス岡山株式会社、DOWA エコシステム岡山株式会社）の3工場のみであり、他は主として石油貯蔵所の集積地となっていた。

1950年代の後半から1960年にかけては、大建

ウォールボード岡山工場（現：株式会社ダイケン岡山工場）、横浜製糖岡山事業所（現：三井製糖株式会社岡山工場）が進出したが、それでも昭和初期から操業を続けていた倉敷レイヨン岡山工場を含めても6工場にとどまっていた。

1962年（昭和37年）には新産業都市建設促進法が制定され、これに基づいて1964年に岡山県南新産業都市が指定された。これは、岡山市、倉敷市、玉野市など岡山県南中央部分の主要な工業都市を網羅しており、岡南工業地帯も含まれていたが、大型船が入港できず、重化学工業化が進まなかった同工業地帯は、軽工業・消費財工業を中心とした開発が計画された。

このように、岡南工業地帯は以前から重要な地域に位置づけられてはいたものの、大規模工業地帯となった水島地区の陰に隠れ、工業化のテンポは緩やかなものにとどまった。

② 西大寺地区

岡山県は、1966年（昭和41年）に県勢振興計画において内陸工業開発政策を打ち出したが、これは、それまで主として水島など臨海地域を主眼としていた開発地域を、県北や県南の内陸部に広げることを目的としたものであった。これに基づいて、1969年から71年にかけて西大寺市（現：岡山市）と赤磐郡瀬戸町（現：岡山市）に工業用地の造成が行われた。

西大寺には既に鐘淵紡績西大寺工場、大蔵省造幣局、および、1942年に誘致した帝国化工（現：テイカ株式会社）などの工場があったが、1957年に日本エクスラン工業株式会社が進出することになった。日本エクスラン工業は、アメリカ最大のアクリルメーカーであったアメリカン・サイアミド社が開発した「X-51」および改良型の「X-54」を製造すべく、住友化学工業と東洋紡績の共同出資によって1956年に設立された企業であった。社名の日本エクスラン工業は、製造品の商標名であった「Xラン」から名づけられたものであり、わが国初のアクリル繊維の製造メーカーとなった。

また、西大寺とともに内陸工業開発政策によって工場用地が造成された瀬戸町には、1972年（昭和47年）に麒麟ビールの岡山工場が立地した。県外大資本によるビール工場は県内初であり、大企業の進出事例として注目された。

(2) 水島機械金属工業団地

三菱自動車工業水島自動車製作所の下請関連企業が工業団地組合を結成して、総社市に工場団地を建設し操業を開始したのは1966年(昭和41年)である。ここは、倉敷市の水島地区からはかなり離れていたが、当初、組合が最終候補地としていた倉敷市内の立地地域が、地盤が軟弱で地価が高いなど工場用地としては不相当であることが判明したため、総社市へ立地することになったのである。倉敷市に比べ地価が安く、総社市による積極的な誘致活動が行われたことも、この地区への工場立地が決定した大きな要素であった。

機械金属工業団地は三菱自動車工業の関連工場として発展したが、久保田鉄工、ヤンマー農機など他社の部品製造も手がけるようになる。さらに、マツダからの受注も加わって生産額は大きく

伸び、1970年(昭和45年)には優良組合として中小企業庁からの表彰を受けた。このような発展に伴って用地拡張の必要が生じたため、1988年には従来の工業団地からはやや離れた西側の場所を造成し、水島機械金属工業団地西団地を建設した。これによって従来の工業団地は東団地と呼ばれることになった(現:協同組合ウイングバレイ西団地, 東団地)。

(3) 高度成長期の工場立地

高度成長期であった1950年代後半から70年代初頭にかけて、岡山県では水島臨海工業地帯の造成が進められていったこともあって、県内に数多くの工場が立地している。特に、水島地区の造成が本格化した1960年代には、かつてないほどの工場立地がみられ、この時期に岡山県産業が飛躍

図表6 1955年(昭和30年)から1969年(昭和44年)までの主要工場の立地状況

年号	素材型業種		業種	加工組立型業種		業種	その他業種		業種			
1955 ~59	55	㈱カルファイン	高梁市	窯	56	玉野エンジニアリング㈱	玉野市	機	55	㈱創作屋服飾研究所	倉敷市	織
	56	㈱クラレ倉敷事業所(玉島)	倉敷市	化	57	アサゴエ工業㈱	岡山市	機	56	丸戸㈱	井原市	織
	58	日本エクスラン工業㈱西大寺工場	岡山市	化	57	水島工業㈱	倉敷市	輸	57	日清オイログループ㈱水島工場	倉敷市	食
	58	岡山大建工業㈱	岡山市	窯	58	協和ファインテック㈱	岡山市	機	57	㈱白十字	岡山市	食
	58	三和紙工㈱岡山工場	岡山市	パ	59	山陽電子工業㈱	岡山市	電	59	㈱寅老	倉敷市	織
1960 ~69	60	三菱ガス化学㈱水島工場	倉敷市	化	60	㈱共立精機	総社市	輸	60	㈱西江デニム	井原市	織
	61	岡山コンクリート工業㈱	岡山市	窯	60	㈱住友重機械ファインテック	倉敷市	機	60	三井製糖㈱岡山工場	岡山市	食
	61	㈱ジャパンエナジー水島製油所	倉敷市	石	60	㈱今仙電機製作所 岡山工場	総社市	電	61	みのる化成㈱	山陽町	ブ
	61	新日本石油精製水島製油所	倉敷市	石	61	セイレイ工業㈱本社工場	岡山市	機	61	㈱アカセ木工	里庄町	家
	61	JFEスチール㈱西日本製鉄所倉敷地区	倉敷市	鉄	62	ジェイ・エス・ティ電子工業㈱ 津山工場	津山市	電	62	岡山積水工業㈱	岡山市	ブ
	61	品川リファクトリーズ㈱日生工場(旧:品川白煉瓦(日生工場))	日生町	窯	63	㈱高田工業所 水島事業所	倉敷市	機	62	萩原工業㈱	倉敷市	ブ
	62	東京製鐵㈱岡山工場	倉敷市	鉄	64	桜田工業㈱	岡山市	精	62	㈱カマダ	倉敷市	織
	62	ランドス㈱	落合町	窯	65	曙ブレーキ山陽製造(旧:山陽ブレーキ工業㈱)	総社市	輸	62	丸五ゴム工業㈱矢掛工場	矢掛町	ゴ
	62	㈱ヨータイ 吉永工場	吉永町	窯	66	新興工業㈱	総社市	輸	63	シービー化成㈱	井原市	ブ
	64	日本合成化学工業㈱水島工場	倉敷市	化	66	ローム・ワコー㈱	笠岡市	電	64	オーエヌ工業㈱	津山市	金
	64	三菱化学㈱水島事業所	倉敷市	化	66	三恵工業㈱	総社市	輸	64	倉敷化工㈱	倉敷市	ゴ
	64	大和クレス㈱	岡山市	窯	67	オムロン㈱岡山事業所	岡山市	電	64	㈱岡山木村屋倉敷工場	倉敷市	食
	64	水島合金鉄㈱	倉敷市	鉄	67	旭電機製作所 新見工場	新見市	電	66	セロリー㈱	岡山市	織
	65	DOWA IP クリエイション㈱	岡山市	鉄	67	川幸工業㈱	玉野市	輸	66	天野実業㈱里庄工場	里庄町	食
	65	旭化成㈱水島製造所	倉敷市	化	67	マイコー㈱	高梁市	機	67	カルビス㈱岡山工場	総社市	食
	65	関東電化工業㈱水島工場	倉敷市	化	67	バナソニックエレクトロニックデバイス 津山ディビジョン	津山市	電	67	アサヒ金属㈱	早島町	金
	66	エスディケイ工業㈱	美作町	非	68	菱陽電機㈱	矢掛町	電	68	水菱プラスチック㈱	船徳町	ブ
	67	JFEMiナラル㈱倉敷製造所	倉敷市	窯	68	フェニテック セミコンダクター㈱	井原市	電				
	68	三星コンクリート㈱	岡山市	窯	69	城南マイクロデバイス㈱	和気町	電				
	68	山陽石油化学㈱水島工場	倉敷市	化								
	68	日比共同製錬㈱	玉野市	非								
	69	日本ゼオン㈱水島工場	倉敷市	化								

- (注) 1. 原則として2005年時点で存続している工場のうち、従業者数100人以上のものが対象だが、一部に100人未満の工場も含む。
 2. 社名は現在のものであるため、他の図表における社名の表記とは異なる場合がある。
 3. 企業の創立と工場の設置年次が異なるため、複数個所に記述のある企業がある。
 4. 同一企業で複数工場がある場合、工場別の設立年次を記載したものがある。
 5. 合併・改組・再編などがあった場合、原則として当該企業に関連した最も古い創業年次を記載した。
 6. 網掛け部分は水島地区への立地を示す。

(資料) 通産大臣官房調査統計部編「1996～1997年版全国工場通覧」
 ㈱データフォーラム編「工場ガイド」西日本版Ⅱ(2000年)
 各社のホームページ、ヒアリング調査など

的に工業化していったことをうかがわせるものとなっている（図表6）。

この時期に立地した主要な工場の多くは水島臨海工業地帯へ進出したものだが、それだけでなく周辺工業団地の造成や、関連企業の進出などもあり、加工組立型業種の立地が大幅に増えている。ただ、加工組立型業種の工場についても、三菱自動車の協力工場として進出したものがかなり存在しており、これらの工場は立地先にかかわらず水島臨海工業地帯に関係の深い工場だと考えることもできよう。いずれにせよ、水島臨海工業地帯の造成がなければこれほどの工場立地はなかったと考えられ、この頃から県経済が水島の影響を大きく受けるようになったものとみられる。

4. 高度成長の終焉とオイルショック

（1）1970年代の経済

1970年代初頭は60年代半ばから続くいざなぎ景気の下にあって、順調な経済発展を遂げていた。しかし、1969年以降、物価上昇によるインフレを抑制するため公定歩合引き上げなどの金融引き締めが行われていた。また、1970年には大阪で万国博覧会が開催され、消費支出を中心に景気は比較的順調に推移したものの、慢性的なインフレ、過疎・過密問題、公害対策、エネルギーの石油偏重などは、わが国経済の先行きに対する不安要因ともなっていた。

こうした中で、万国博覧会による特需が終息した1970年の後半から景気は急速に冷え込みをみせ始め、長期にわたって継続してきたいざなぎ景気は終息することになる。1960年代から約10年間にわたって続いてきた高度成長期の終わりでもあった。その後、1972年になって政府は田中角栄首相の列島改造論に基づき、積極的な地域開発を推し進めていくことになる。これにより、わが国の実質経済成長率は、再び10%前後の高い伸びを記録することになった。

しかし、この頃のわが国経済に対する打撃となったのが、1971年のニクソンショック（アメリカがドル防衛を図るため、ドルと金との交換を停止、次いで為替相場が変動相場制へ移行）、および1973年の第一次オイルショックであった。

中でも、1973年10月のイスラエルとアラブ諸

国による第四次中東戦争をきっかけに引き起こされた第一次オイルショックは、石油に依存してきた産業界に対する大きなダメージとなった。

各産業ともオイルショックによる影響は大きかったものの、生き残りをかけた合理化や省エネ化を進めていった。自動車、電気機械、精密機械などの加工組立型業種は、コストダウンによる国際競争力の強化を背景とした欧米への輸出増によって、オイルショック後の不況を乗り切ったのであった。その一方で、原油価格高騰の影響を直接受けることとなった素材型業種は、国内需要の低迷と国際競争力の大幅な低下により、長期にわたる不振が続くこととなる。

（2）業種別動向

① 化学工業

1970年代初頭までは、産業活動は比較的順調であったものの、1973年以降のオイルショックによって、各産業は大きなダメージを受けた。中でも、安価で大量に供給されてきた石油に依存した石油化学工業は、大きな転換を迫られることになる。既に、高度成長に陰りがみえてきた1970年代初頭から石油化学工業の製品戦略は、規模の拡大を優先した事業運営から、製品の多様化・高付加価値化へと変化していたが、オイルショックはこうした動きを加速することになった。

例えば、水島地区に石油化学コンビナートを建設した三菱化成工業（現：三菱化学㈱）においては、1970年代初めから近代的な総合化学企業になるべく一連の新規事業に取り組み、中でも戦略的重点分野として取り上げられたのが医療・生化学分野であった。

また、オイルショックのみならず、1970年代の産業界にとって大きな課題となったのが公害問題であった。大気汚染、水質汚染、騒音など、様々な公害の防止策が各企業に求められるようになった。沿岸部に大規模工場の立地が相次いだ瀬戸内地域では水質汚濁が進み、赤潮などによる被害が拡大していったのも70年代である。

こうした中で、特に石油化学は工場の規模が大きく、立地場所や製造工程の特性などもあって公害対策を強く求められることとなった。このような公害対策は化学工業のみならず、産業界全体での重要な課題となるものの、コスト負担の増加

は、産業停滞の一因ともなった。

岡山県の中でも石油化学工場の集積していた倉敷市では、このような化学工業の停滞によって大きな打撃を受けることとなった。各企業の合理化策もあり、倉敷市の化学工業における従業者数は大幅に減少していった。

ただ、化学工業の中でも、医薬品を中心とした消費財分野は順調な成長を遂げていった。第一次オイルショックは、それまでのリーディング産業であった石油化学工業から医薬品など消費財関連分野へと、化学工業の構造転換が進んでいくひとつのきっかけとなったのである。

② 造船業

わが国の産業界では石油化学工業のみならず、それまで造船ブームなどによって活況を呈していた造船業界もオイルショックによって大きな影響を受けた。オイルショックによる世界的な石油消費量の低下によって大型タンカーが過剰となり、新造船需要が急減することになったためである。

創業から1950年代まで岡山県の玉野造船所を唯一の製造拠点としてきた三井造船では、高度成長期における造船需要の拡大と、船舶の大型化に対応するため、1960年代には千葉造船所を立地、さらには大阪にあった藤永田造船所を吸収合併し、1960年代末には玉野、千葉、藤永田の3工場体制となっていた。

しかし、オイルショックによる不況への突入によって新造船受注高は大きく落ち込み、さらに鋼材など諸資材の価格高騰と品不足によって、業績は大幅に悪化した。陸上部門であった鉄構分野は瀬戸大橋関連の発注などがあって順調に推移していたが、船舶分野は長期的な不況に陥る可能性があった。このため、三井造船では経営効率化策を推進し、各造船所の船台の一部を休廃止するとともに、藤永田工場は新造船部門から撤退し、修繕部門および鉄構、コンテナ、製缶などを中心とした生産に転換するなど、陸上分野を強化していくことになった。

③ 鉄鋼業

わが国の鉄鋼業界では、1960年代末期から70年代にかけて激化していた国際競争に勝ち抜くため、企業規模の大規模化を狙った合併を目指す動

きがあり、1970年初頭には八幡製鐵と富士製鐵が合併して新日本製鐵株式会社が発足した。

また、重化学工業化の進展や、インフラ整備などによる建設資材の需要増で鉄鋼の重要度が高まる中、各社の製鋼能力は1960年代から70年代にかけて上昇していった。ところが、オイルショックが起きた1973年以降、鉄鋼需要が大きく減少し、粗鋼生産量は下降していくこととなった。このため、鉄鋼業の稼働率は大幅に低下し、供給過剰状態に陥ることになる。

さらに、エネルギー価格の高騰のみならず、量的確保の問題もあって省エネルギーへの要請が高まり、代表的なエネルギー多消費型産業であった鉄鋼は、原料・燃料費の節約が重要な課題となった。水島に立地していた川崎製鉄においても鉄鋼生産は減少傾向をたどり、エネルギーコストの増大による業績悪化を受けて、従業員の一時帰休や設備休止などによる総合的な不況対策を実施した。このため、鉄鋼業の従業者数はオイルショック期以降大幅に減少するなど、岡山県経済に大きな影響を与えた。

④ 自動車工業

自動車工業については、1960年代から70年代にかけて輸出の伸びに支えられて順調な成長を遂げてきたが、オイルショック後の1974年に初めて全国の生産台数がマイナスを記録することとなった。これをきっかけに、各自動車メーカーでは、低燃費車の開発をはじめとする技術革新を進めていくことになり、このことが、わが国の自動車業界における新たな流れとなっていった。

全国の自動車生産台数は75年には回復し、小型乗用車を中心に自動車市場は再び拡大していくことになる。三菱自動車では、省資源、省エネルギーを意識しながらも、車の本来性能を重視した乗用車の製造を目指し、多様化する消費者ニーズに対応することとなった。

1974年には三菱自動車として初のFF車（前輪駆動車）となるミラージュの開発が決定された。ミラージュは、かつてイギリスで開発された外形はコンパクトながら室内は広く、安定した走行性能を持っていた「モーリスミニ」を意識したものであり、世界市場をも目指していた。

こうして、1978年に発売されたミラージュは

順調に売上を伸ばし、三菱自動車を代表する車種となるのである。

(3) 1970年代の工場立地

1970年代初頭は列島改造ブームを中心とした好景気が継続していたこともあって、1960年代に続いて活発な工場立地がみられ、中でも加工組立型業種における工場立地が際立っている(図表7)。ただし、1975年以降の工場数はそれ以前に比べ大幅に減っており、1970年代に立地した工場の大部分は前半に集中していることがわかる。

このうち、素材型業種については、岡山県を代表する素材型業種の大規模工場のほとんどは、1960年代の水島臨海工業地帯の造成とともに当地区に立地したものであり、1970年代に入ると水島地区を含め、素材型業種の工場立地は大幅に減少している(図表7)。

加工組立型業種については、1970年代の前半には1960年代に続いて工場が数多く立地しているが、その多くが電気機械関連となっている。1970年代から1980年代にかけて、世界的に半導体を中心としたエレクトロニクス産業が発展していったことも、電気機械工場の立地が大きく増加した要因となった。これら電気機械関連工場は、いわゆる瀬戸内沿岸部ではなく、津山市、山陽町(現:赤磐市)、勝山町(現:真庭市)、美星町(現:井原市)など内陸部への立地が多い。高速道路網など交通インフラの整備とともに内陸部の各地に造成された工業団地やその周辺部に進出したものとみられる。

その他業種については、1970年代前半は工場立地件数も多く、中でも金属製品関連および食料品関連工場の立地が目立っていることがこの時期の大きな特徴となっている。

図表7 1970年(昭和45年)から1979年(昭和54年)までの主要工場の立地状況

年号	素材型業種			加工組立型業種			その他業種					
	業種	業種	業種	業種	業種	業種	業種	業種				
1970 ~ 79	70	光陽産業(株)笠岡工場	笠岡市	鉄	70	一井工業(株)	岡山市	輸	70	(株)タカキペーカーリー岡山工場	鴨方町	食
	70	(株)林原生物化学研究所	岡山市	化	70	岡山モリテツ電機(株)	津山市	電	71	岡山中尾フィルター工業(株)	矢掛町	織
	72	JFE鋼板(株)玉島製造所	倉敷市	鉄	70	オムロン山陽(株)	山陽町	電	71	(株)旭ボリスライダール 久世工場	久世町	ブ
	75	スプーンシユガーウエスト(株)	岡山市	パ	70	パナソニック(株)セミコンダクター社岡山工場	備前市	電	71	(株)大市珍味 岡山工場	鏡野町	食
	75	(株)オクノ	笠岡市	窯	71	(株)デンソー勝山	勝山町	電	71	備前化成(株)	熊山町	食
					71	N T N(株)岡山製作所	備前市	機	72	住友電工焼結合金(株)	成羽町	金
					71	イーグル工業(株)岡山事業所	高梁市	機	72	住友電工焼結合金(株)(旧:ツバサ精密工業(株)岡山工場)	成羽町	金
					72	関西セイキ工業(株)津山工場	津山市	機	72	キリンビール(株)岡山工場	瀬戸町	食
					72	タツモ(株)	井原市	機	72	キョードーフーズ	岡山市	食
					72	東洋電器(株)	備前市	電	72	オーエム機器(株)	総社市	金
					72	(株)釣谷電子津山製作所	津山市	電	73	トーステ(株)サニタリー事業本部	津山市	金
					72	コアテック(株)	総社市	機	73	トーステ(株)サニタリー事業本部	岡山市	織
					73	アーク岡山(株)	落合町	精	74	岡さえら	岡山市	織
					73	曙ブレーキ山陽製造(株)(旧:山陽ハイドリック工業(株))	総社市	輸	74	岡山ビルサッシ工業(株)	岡山市	金
					73	旭東電気(株)岡山工場	美星町	電	75	栄進金属工業(株)	総社市	金
					73	多田電機(株)熱交換器工場岡山地区	邑久町	電	76	ユニバーサル製缶(株)岡山工場	瀬戸町	金
					73	パナソニック(株)AVCネットワークス社ムービービジネスユニット岡山工場	岡山市	電	77	ジャパンゴアテックス(株)プロダクションアンドテクニカルセンター	吉永町	ブ
					73	三橋サンプリッジ(株)岡山工場	落合町	電	79	エヌイーシール(株)	加茂川町	そ
					74	タカヤ(株)(旧:新生電器(株))	井原市	電	79	中国セキスイ工業(株)	岡山市	そ
					74	セイテック(株)	熊山町	電	79	山崎製パン(株)岡山工場	総社市	食
					74	東芝キヤリア(株)津山事業所	津山市	機				
					74	矢崎部品(株)新見工場	新見市	電				
					74	(株)サノヤス・センノ明昌水島製造所	倉敷市	輸				
					75	(株)トスコ	岡山市	電				
					75	(株)HINパワラ 岡山西大寺工場	岡山市	機				
					79	シャープタカヤ電子工業(株)	里庄町	電				
					79	パナソニック(株)AVCネットワークス社メディアビジネスユニット津山工場	津山市	電				

(資料) 通産大臣官房調査統計部編・日刊工業新聞社「1996～1997年版全国工場通覧」
 (株)データフォーラム編「工場ガイド」西日本版ⅠⅡ(2000年)
 各社のホームページ、ヒアリング調査など

図表8 1980年（昭和55年）から1989年（平成元年）までの主要工場の立地状況

年号	素材型業種	業種	加工組立型業種	業種	その他業種	業種						
1980 ～89	81	アルフレッサファーマ(株)岡山製薬工場	勝央町	化	80	パナソニック吉備(株)	加茂川町	電	81	クリナップ岡山工業(株)	勝央町	金
	83	小川香料(株)岡山工場	勝央町	化	80	日本モレックス(株)岡山工場	岡山市	電	81	タイガースポリマー(株)岡山工場	吉永町	ゴ
	83	東和薬品(株)岡山工場	勝央町	化	81	岡山新晃工業(株)	津山市	機	82	岡山陽新聞社新聞製作センター	岡山市	出
	83	フジコピアン(株)岡山工場	勝央町	パ	81	ジェイ・エス・ティ電子工業(株)院庄工場	津山市	電	82	丸紅畜産(株)岡山事業所	新見市	食
	84	岡山大鵬薬品(株)	備前市	化	81	(株)小松ライト製作所 岡山工場	中央町	電	82	(株)永谷園 岡山工場	岡山市	食
	85	扶桑薬品工業(株)岡山工場	里庄町	化	81	(株)金澤電子	総社市	輸	84	(株)長谷川精工 岡山工場	英田町	金
	85	大正製薬(株)岡山工場	勝央町	化	81	甲神電機(株)本社工場	笠岡市	電	85	内山工業(株)邑久工場	邑久町	ゴ
	86	三造メタル(株)	玉野市	鉄	82	甲神電機(株)本社工場	笠岡市	電	85	大東ポリマー工業(株)岡山工場	美作町	ゴ
	88	JFEケミカル(株)西日本製造所笠岡工場	笠岡市	化	82	(株)新興製作所 岡山工場	落合町	電	85	オーティス(株)	久世町	ブ
					83	東洋アイテック(株)岡山工場	神郷町	電	87	(株)エフビコ 笠岡工場	笠岡市	ブ
					84	福島工業(株)岡山工場	勝央町	機	87	(株)カモ井デリカ	倉敷市	食
					85	岡山イーグル(株)	有漢町	機	88	岡山陽オカムラ	高梁市	家
					85	井原精機(株)本社第二工場	笠岡市	輸	88	(株)ニシエイ	御津町	食
					85	(株)三社電機製作所 岡山工場	奈義町	電	89	(株)ファイブフードネットワーク	岡山市	食
					86	エス・イー・エス(株)グリーンテック/工場	鴨方町	機	89	倉敷繊維加工(株)倉敷工場	倉敷市	織
					88	岡山部品(株)賀陽工場	賀陽町	電	89	ノーテープ工業(株)津山工場	津山市	ゴ
					88	日本電産エレクトロニクス(株)岡山工場	美作町	電	89	萩原工業(株)里庄工場	里庄町	ブ
					89	ヒルタ工業(株)吉備工場	総社市	輸				

(資料) 通産大臣官房調査統計部編・日刊工業新聞社「1996～1997年版全国工場通覧」
 (株)データフォーラム編「工場ガイド」西日本版ⅠⅡ(2000年)
 各社のホームページ、ヒアリング調査など

5. 1980～90年代の岡山県産業

1978年にはイラン革命とOPECによる原油価格の引き上げを背景とした第二次オイルショックが引き起こされた。また、1980年代以降の日本経済にとって、オイルショックとともに大きな影響を与えたのが円高進行であった。1985年からの大幅な円高進行は、輸出依存産業に大きなダメージを与えたが、一方で金利の大幅な引き下げなどによる経済政策とともに、輸入品価格の下落などを背景とした価格安定は内需の増大に寄与し、1980年代から1990年代初頭にかけてのバブル景気のきっかけとなった。

岡山県においては化学、鉄鋼など素材型業種のウェイトが高かったことから、オイルショックの影響は大きかったが、合理化・省力化などによって持ち直し、1980年代後半からの景気回復とバブル景気による国内需要の拡大によって、県内各工場の生産活動は活発化した。

また、1980年代には、それまでにも増して、内陸部への工場誘致が進められ、主として電気機械工場の立地が進んだ(図表8)。

これ以降も電気機械など先端分野の工場立地が進み、岡山県産業は一層の近代化を遂げていくことになる。ただ、その一方で、古くからの地場産

業として県を代表してきた繊維産業も依然として活動を続けており、岡山県産業は伝統ある繊維関連、瀬戸内沿岸部の大規模素材型業種、内陸部を中心に集積が進む加工組立型業種といったバラエティ豊かな産業構造へと変わりつつ、発展を遂げていくことになるのである。

(社)中国地方総合研究センター 広実 孝
 (中国電力株式会社より出向)

《参考文献》

- 岡山県『岡山県史』(昭和62年～平成元年)
- 倉敷市史研究会『新修 倉敷市史』(平成12年～平成16年)
- 玉野市史編纂委員会『玉野市史』(昭和45年)
- 井原市史編纂委員会『井原市史 通史編』(平成17年)
- 総社市史編さん委員会『総社市史 通史編』(平成10年)
- 岡山県『水島のあゆみ』(昭和46年)
- 水之江季彦/竹下昌三『水島工業地帯の生成と発展』(風間書房, 昭和46年)
- 倉敷紡績株式会社『倉敷紡績百年史』(昭和63年)
- 三井造船株式会社75年史編纂委員会『三井造船株式会社75年史』(平成5年)
- 水島自動車製作所50年史編さん委員会『水島自動車製作所50年史』(平成5年)

ほか、各市町村史・誌、社史など